

半 期 報 告 書

(第13期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

株式会社メガチップス

(359182)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成14年12月13日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレートプランニング統括 肥川 哲士
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレートプランニング統括 肥川 哲士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高(千円)	20,690,723	21,064,420	14,094,745	53,851,374	36,898,519
経常利益(千円)	1,611,475	1,884,716	919,396	3,731,785	2,829,766
中間(当期)純利益(千円)	888,028	1,154,005	495,588	1,866,340	1,647,384
純資産額(千円)	13,616,800	15,478,562	15,725,449	14,624,608	16,053,295
総資産額(千円)	22,325,856	22,617,228	21,596,215	21,638,981	20,712,935
1株当たり純資産額(円)	554.09	629.75	645.06	595.04	653.14
1株当たり中間(当期)純利益(円)	36.13	46.95	20.19	75.87	67.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.0	68.4	72.8	67.6	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,664,129	2,317,148	89,859	1,616,134	6,021,482
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,789	128,890	691,706	28,998	961,482
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,768,985	1,011,741	707,837	1,621,241	990,959
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,406,398	2,909,367	4,302,962	1,713,239	5,818,869
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	189 [18]	217 [30]	258 [44]	193 [19]	245 [35]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第11期中から第12期までは潜在株式が存在しないため、また第13期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高(千円)	19,490,870	19,858,257	13,046,435	51,347,950	34,649,295
経常利益(千円)	1,587,810	1,815,806	891,579	3,622,606	2,728,234
中間(当期)純利益(千円)	875,845	842,857	508,253	1,838,007	1,339,750
資本金(千円)	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数(株)	24,661,017	24,661,017	24,661,017	24,661,017	24,661,017
純資産額(千円)	14,214,273	15,242,645	15,521,809	15,176,435	15,808,784
総資産額(千円)	21,869,950	21,358,948	20,368,848	21,242,525	19,581,927
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率(%)	65.0	71.4	76.2	71.4	80.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	124 [15]	142 [22]	171 [30]	125 [15]	166 [27]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の1株当たり年間配当額には、株式上場記念配当2.00円を含んでおります。

3. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

4. 第12期中より、自己株式を資本の部から控除方式で処理しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
L S I 事業	70 []
システム事業	151 [15]
全社（共通）	37 [29]
合計	258 [44]

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（人）	171 [30]
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．満60才定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出主導による緩やかな回復基調にあったものの、金融機関の不良債権問題や構造的なデフレ圧力の継続などにより、個人消費の冷え込み、企業の設備投資意欲の低迷、株式市場の低迷など、不況色の濃い状況で推移いたしました。

また、当社グループが属する電子機器業界におきましても、ADSLや光ファイバー等に代表されるブロードバンドネットワークの急速な拡大が見られたものの、パソコン、携帯情報機器等の情報通信機器やデジタルAV機器等の市場は、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは画像・音声・通信分野のシステムLSIの開発に経営資源を集中して積極的な事業展開を行い、当社の事業基盤である顧客専用LSI(ASIC)、成長分野である特定用途向LSI(ASSP)、そして当社独自開発のシステムLSIを搭載したシステム製品の開発及び販売に注力いたしました。その結果、連結ベースでの売上高は140億9千4百万円(前年同期比33.1%減)、経常利益は9億1千9百万円(同51.2%減)、中間純利益は4億9千5百万円(同57.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

LSI事業

顧客専用LSI(ASIC)につきましては、ゲーム機本体や周辺機器向けのシステムLSIの需要は堅調に推移いたしました。ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムマスクROM)の需要が減少したことにより、連結売上高は99億9千8百万円(前年同期比38.9%減)となりました。しかしながら、特定用途向LSI(ASSP)につきましては、デジタルスチルカメラ用1チップLSI、ワイヤレス通信用LSI、第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSI等の新製品が販売に寄与し、連結売上高は20億9千8百万円(同13.1%増)となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は121億5百万円(同33.6%減)、営業利益は18億5千万円(同26.9%減)となりました。

システム事業

産業用システムにつきましては、企業の設備投資の低迷が継続するなか、セキュリティ・モニタリング分野を中心とするデジタル画像記録・伝送システムの販売が減少し、連結売上高は7億1千2百万円(前年同期比62.3%減)となりました。しかしながら、民生用システムにつきましては、新製品であるネットワークカメラやリッチメディアコミュニケーション端末の投入により、連結売上高は4億4千6百万円(前年同期は売上高ゼロ)となりました。以上の結果、その他システムに分類しております株式会社メガフュージョンが独自に取り組んでおります事業を含めまして、システム事業全体の連結売上高は19億8千8百万円(前年同期比29.9%減)、営業損失は4億1千1百万円(同129.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税金等調整前中間純利益が9億1百万円(前年同期比56.7%減)にとどまったものの、運転資本が前年同期より30億8千2百万円の減少したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ13億9千3百万円増加(前年同期は4億9千7百万円の減少)し、当中間連結会計期間末には43億2百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、8千9百万円(前年同期は23億1千7百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が9億1百万円(前年同期比56.7%減)にとどまり、売上債権が8億3千5百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、6億9千1百万円(同5億6千2百万円増)となりました。これは、無形固定資産の取得による資金支出が2億9千3百万円、保証金の支出が1億3千万円それぞれ増加したこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは7億8千1百万円の使用(前年同期は21億8千8百万円の獲得)となりました。

財務活動の結果使用した資金は、7億7百万円(前年同期比3億3百万円減)となりました。これは、自己株式を4億2千8百万円取得したこと等によるものであります。

(注) 運転資本は、売掛金+受取手形+たな卸資産 買掛金で算出しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	12,118,427 (12,118,427)	66.5
システム事業	1,244,012 (-)	63.6
合計	13,362,440 (12,118,427)	66.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	8,110	5.3
システム事業	527,831	82.1
合計	535,942	67.3

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比(%)	受注残高（千円）	前年同期比(%)
L S I 事業	13,376,829	71.6	1,830,338	208.1
システム事業	1,315,603	63.5	119,476	35.1
合計	14,692,432	70.8	1,949,815	159.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	12,105,818	66.4
システム事業	1,988,926	70.1
合計	14,094,745	66.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
任天堂(株)	16,821,283	79.8	11,178,905	79.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステムＬＳＩ、システム製品及び当該システム製品を利用したリッチメディアサービスを提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新が激しい情報通信分野において、競争優位性を高め維持するため、この分野における、ＬＳＩ開発の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当中間連結会計期間末における工業所有権の取得件数は特許権71件、実用新案権6件、商標権40件であり、出願件数は特許権351件、商標権19件であります。

現在の研究開発は当社グループの技術部門においてＬＳＩ事業、システム事業に関連する以下の課題を中心に進めており、研究開発スタッフはグループ全体で145名にのぼり、これはグループ総従業員の約56%に該当しております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、音声及び音楽圧縮伸張、画像処理、通信処理に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・システムＬＳＩ製品開発：ゲーム機等のエンターテインメント機器向けＬＳＩ、携帯電話や携帯情報端末向けＬＳＩ、デジタル放送対応テレビ向けＬＳＩやデジタルスチルカメラ用ＬＳＩ等の画像音声処理、通信処理用ＬＳＩ等
- ・システム製品開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバー、ブロードバンド対応のコミュニケーションシステム、サーバー、リッチメディアサービス技術等

当中間連結会計期間における研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における事業セグメント別の研究開発費につきましては、ＬＳＩ事業が3億4千9百万円、システム事業が3億2千7百万円で総額6億7千6百万円となっております。

(1) ＬＳＩ事業

ＬＳＩ事業におきましては、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中させ、ゲーム機等のエンターテインメント機器をはじめ、携帯電話及び携帯情報端末等のモバイル機器、デジタルテレビ関連機器、画像記録装置であるデジタルスチルカメラ等にターゲットをしばり、システムの知識とＬＳＩの知識を融合することで、これらの機器が抱える課題を解決するシステムＬＳＩ製品の開発を実施しております。システムＬＳＩ製品は、特定の顧客向けの専用製品（顧客専用ＬＳＩ：ＡＳＩＣ）と顧客は限定せず特定の機器に対して機能及び性能を最適化した製品（特定用途向ＬＳＩ：ＡＳＳＰ）とに大別しております。当中間連結会計期間のＬＳＩ事業における顧客専用ＬＳＩ及び特定用途向ＬＳＩ並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

顧客専用ＬＳＩ

イ．任天堂(株)製ニンテンドーゲームキューブ向けシステムＬＳＩの開発

任天堂(株)製家庭用ゲーム機ニンテンドーゲームキューブの周辺機器向けに、ゲームデータを保存するメモリカードに搭載される大容量メモリを内蔵したメモリカード用ＬＳＩ、ネットワークゲームを実現するためのブロードバンドアダプタに搭載されるネットワークインターフェース用ＬＳＩを製品化したしました。

特定用途向ＬＳＩ

イ．低消費電力デジタルスチルカメラ用１チップＬＳＩの開発

デジタルスチルカメラに必要な機能を１チップに集積した高性能システムＬＳＩのシリーズ展開として、省電力化と機能アップを図ったシステムＬＳＩを開発いたしました。さらに、性能及び機能アップを図ったデジタルスチルカメラ向けシステムＬＳＩを開発しております。

ロ．高性能第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの開発

既に開発済みである第3世代携帯電話に必要なデータ処理機能を1チップに集積した3G324M LSI (RSOC: Rich-media Service On Chip) の高性能版LSIを2製品開発しております。1製品は、第3世代携帯電話や携帯情報端末において要求されている静止画像の画質向上に対応して、既存の3G324M LSI (RSOC) をベースに現行の約4倍に当たるVGAサイズまでの静止画像の処理が可能なLSIであります。他の1製品は、既存の3G324M LSI (RSOC) に比較して、さらなる低消費電力化と高機能化、高性能化を実現する予定であります。

ハ．スペクトラム拡散ワイヤレス通信用LSIの開発

2.4GHz帯のスペクトラム拡散通信技術を用いたワイヤレス通信用チップセットを開発いたしました。本チップセットは2.4GHz RF用LSIとベースバンド用LSIとで構成されており、消費電力が低くかつコストパフォーマンスの高いワイヤレス通信システムを構築することが可能となります。

ニ．OFDM復調用LSIの開発

日本の地上波デジタルテレビ放送の変調方式であるOFDM復調用LSI向けのアルゴリズム及びアーキテクチャを完成し、プロトタイプLSIを開発いたしました。現在、当該プロトタイプLSIの性能評価を完了し、据え置きテレビ向けの13セグメント全受信対応のOFDM復調用LSIと、移動体向け1セグメント部分受信対応のOFDM復調用LSIの2製品を開発しております。

基礎技術開発

イ．JPEG2000対応アーキテクチャの研究

現在インターネットなどで標準的に採用されている静止画の画像圧縮伸張方式としてJPEGがあります。このJPEGより優れた性能であるJPEG2000をLSI化するためのアーキテクチャの研究を実施いたしました。本技術は、次世代のデジタルスチルカメラやセキュリティ分野への応用を予定しております。

(2) システム事業

システム事業におきましては、主に産業やビジネス分野で使用される産業用システムの開発、主に家庭や個人で使用される民生用システムの開発並びに連結子会社である株式会社メガフュージョンがリッチメディアサービス分野に必要とされる技術の開発を実施しております。産業用システムといたしましては、セキュリティ・モニタリング分野及びビジネスコミュニケーション分野、民生用システムといたしましては、ブロードバンドネットワークを利用するリッチメディアコミュニケーション分野の技術及び製品開発を実施しております。また、その他システムとして、株式会社メガフュージョンが、リッチメディアサービス分野で必要とされるシステムインテグレーション技術、オーサリング技術、リッチメディア配信技術等の開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間のシステム事業における産業用システム及び民生用システム並びにその他システムの主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

産業用システム

イ．新圧縮方式のデジタルビデオレコーダの開発

セキュリティ・モニタリング分野において監視カメラの映像を記録するアナログ方式の間欠記録ビデオに替わる製品として、映像をハードディスクにデジタル記録するデジタルビデオレコーダを開発・販売しております。

当中間連結会計期間においては、セキュリティ・モニタリング分野向けに、当社独自開発の新しい画像圧縮方式を採用したデジタルビデオレコーダの開発を行っております。本件においては、セキュリティ・モニタリング分野向けの当社従来システム製品に採用していた独自の画像圧縮伸張方式の高解像度で高画質という特色を維持し、データの圧縮効率を飛躍的に高めた新画像圧縮伸張方式を開発しており、今後開発するシステム製品に当該方式の搭載を予定しております。

ロ．リッチメディア型プレゼンテーションツール（プレゼンスタジオ）の開発

パソコン用プレゼンテーションソフトの利用者がプレゼンテーションスライドを製作するのと同様の簡単な操作で、スライド資料にその説明のための動画映像と音声を組み合わせたリッチメディア型プレゼンテーションを作成するツール（プレゼンスタジオ）を開発いたしました。

本製品で作成したプレゼンテーションはインターネット配信やCD-ROMでの配布が簡単にでき、会社説明会、営業やサービスの研修、社員教育、社内情報発信などの幅広い用途に、リッチメディア型のプレゼンテーションを活用することが可能となり、ビジネス上のコミュニケーションにおける効率改善や費用低減が実現できます。

民生用システム

イ．リッチメディアコミュニケーション端末の開発

CATVやADSLなどのブロードバンドインフラに対応したVOD機能、テレビ会議機能付きコミュニケーション端末を開発いたしました。本製品をテレビに接続することで、インターネットとテレビ会議を融合したコミュニケーションシステムを簡単に構築でき、遠隔教育、遠隔医療、イー・コマースなど様々な分野での応用が可能となります。また本製品は、テレビ画面を見ながらリモコンで簡単に操作できますので、パソコンの使用経験のない人でもテレビ会議やインターネット、メールの送受信等が簡単に実行できます。

その他システム

当該その他システムにおける研究開発は、連結子会社である株式会社メガフュージョンにて以下の内容を実施いたしました。

イ．リッチメディア応用企画

リッチメディアサービス事業において、ターゲットとする顧客や市場のコンテンツあるいはサービスの特徴を調査し、リッチメディアサービスのビジネスモデルや応用企画のための総合的研究を実施しております。本研究成果を活用することにより、顧客ごとに最適なリッチメディアサービスの企画提案やリッチメディアサービスプラットフォームの機能定義を実施しております。

ロ．映像編集／動画配信技術の研究

リッチメディアコミュニケーションに必要となる、動画映像の編集や配信に関連する業界標準の技術及び新しい方式の調査研究を実施し、リッチメディアサービスに必須となる次世代配信システムプロトタイプ的设计と実験を行うとともに、リッチメディアオーサリングツールの仕様検討を実施いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月13日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,661,017	24,661,017	東京証券取引所 市場第一部	-
計	24,661,017	24,661,017	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年4月1日~ 平成14年9月30日	-	24,661,017	-	4,840,313	-	5,936,081

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15 - 16	2,250	9.12
進藤 晶弘	大阪府豊中市待兼山町15 - 16	1,519	6.15
松岡 茂樹	大阪府吹田市藤白台4 - 21 - 11	1,512	6.13
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町3 - 4 - 10	1,228	4.98
進藤 律子	大阪府豊中市待兼山町15 - 16	1,097	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区芝浦1 - 2 - 1	1,050	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	824	3.34
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	796	3.23
林 能昌	兵庫県三田市けやき台5 - 17 - 5	668	2.70
ザ チェースマンハットン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England 東京都中央区日本橋兜町6 - 7	655	2.65
計	-	11,601	47.04

(注) 1. 三井アセット信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は三井アセット信託銀行株式会社1,228千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社1,050千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社824千株、資産管理サービス信託銀行株式会社796千株であります。

2. 下記のとおり大量保有変更報告書(証券取引法第27条の26第2項の規定に基づく報告書)の提出を受けております。当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有変更報告書の内容は次のとおりであります。

(1) 提出日：平成14年8月15日

常任代理人： 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ

提出者及び保有株式数： 株式会社東京三菱銀行 (361,700株)

東京三菱証券株式会社 (6,000株)

三菱信託銀行株式会社 (820,100株)

三菱信アセットマネジメント株式会社 (1,000株)

共同保有者保有株式数： 上記提出者4社合計 (1,188,800株)

3. 平成12年6月12日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は有限会社マツオカ名義となっている300千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式24,377,500	243,775	-
単元未満株式	普通株式 917	-	-
発行済株式総数	24,661,017	-	-
総株主の議決権	-	243,775	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式82,400株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株(議決権の数38個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が68株含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	282,600	-	282,600	1.15
計	-	282,600	-	282,600	1.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,930	3,480	2,950	2,730	2,425	2,255
最低(円)	3,290	2,800	2,355	2,065	1,965	1,990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		2,909,367		4,302,962		5,818,869		
2. 受取手形及び売掛金	4	16,587,596		11,279,119		10,443,969		
3. たな卸資産		1,405,717		2,904,711		1,671,706		
4. 繰延税金資産		179,607		214,991		179,164		
5. その他		52,259		79,856		67,444		
6. 貸倒引当金		3,577		2,607		2,851		
流動資産合計		21,130,969	93.4	18,779,034	87.0	18,178,304	87.8	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		247,771		301,297		286,132		
(2) 土地		104,677		104,677		104,677		
(3) その他		84,378	436,827	97,882	503,857	101,344	492,155	2.4
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		3,296		1,125		-		
(2) その他		134,371	137,667	1,173,228	1,174,353	875,151	875,151	4.2
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		197,510		259,702		362,405		
(2) 前払年金費用		33,172		51,299		46,565		
(3) 繰延税金資産		74,287		90,050		101,912		
(4) その他		606,792	911,763	737,917	1,138,969	656,439	1,167,323	5.6
固定資産合計		1,486,258	6.6	2,817,180	13.0	2,534,630	12.2	
資産合計		22,617,228	100.0	21,596,215	100.0	20,712,935	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		4,848,461		4,121,815		2,588,483		
2. 短期借入金		25,000		25,000		50,000		
3. 未払法人税等		697,746		356,478		460,082		
4. 賞与引当金		167,786		196,779		164,403		
5. その他		466,060		327,040		440,271		
流動負債合計		6,205,055	27.4	5,027,114	23.3	3,703,241	17.9	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1.退職給付引当金		12,635		20,897		14,840	
2.役員退職慰労引当金		160,516		-		167,595	
3.その他		1,430		47,702		1,430	
固定負債合計		174,582	0.8	68,600	0.3	183,866	0.9
負債合計		6,379,637	28.2	5,095,715	23.6	3,887,107	18.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		759,028	3.4	775,050	3.6	772,531	3.7
(資本の部)							
資本金		4,840,313	21.4	-	-	4,840,313	23.4
資本準備金		5,936,081	26.2	-	-	5,936,081	28.7
連結剰余金		5,162,047	22.8	-	-	5,655,426	27.3
その他有価証券評価差 額金		671	0.0	-	-	70,428	0.3
為替換算調整勘定		3,005	0.0	-	-	9,102	0.0
自己株式	3	457,545	2.0	-	-	458,057	2.2
資本合計		15,478,562	68.4	-	-	16,053,295	77.5
資本金		-	-	4,840,313	22.4	-	-
資本剰余金		-	-	5,936,081	27.5	-	-
利益剰余金		-	-	5,853,265	27.1	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	8,029	0.0	-	-
為替換算調整勘定		-	-	9,135	0.1	-	-
自己株式		-	-	887,044	4.1	-	-
資本合計		-	-	15,725,449	72.8	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		22,617,228	100.0	21,596,215	100.0	20,712,935	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			21,064,420	100.0		14,094,745	100.0		36,898,519	100.0
売上原価			17,281,772	82.1		11,083,933	78.7		30,164,316	81.7
売上総利益			3,782,647	17.9		3,010,811	21.3		6,734,202	18.3
販売費及び一般管理費	1		1,880,973	8.9		2,074,446	14.7		3,890,210	10.6
営業利益			1,901,674	9.0		936,365	6.6		2,843,992	7.7
営業外収益										
1. 受取利息		4,914			3,899			6,937		
2. 投資事業組合収入		23,049			-			14,560		
3. 積立保険金収入		-			4,450			-		
4. 生命保険解約益		6,044			371			6,044		
5. 貸倒引当金戻入額		5,030			212			5,243		
6. 為替差益		-			-			9,477		
7. 雑収入		2,304	41,344	0.2	3,002	11,935	0.1	4,010	46,274	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		2,084			133			4,191		
2. コマーシャルペーパー利息		-			-			1,623		
3. 手形売却損		-			1,181			2,032		
4. 新株発行費		15,936			528			15,936		
5. 株式公開費用		25,075			-			25,075		
6. 固定資産除却損		1,674			215			-		
7. 為替差損		2,494			14,257			-		
8. 投資事業組合損失		-			10,387			-		
9. 雑損失		11,035	58,302	0.3	2,200	28,904	0.2	11,640	60,500	0.1
経常利益			1,884,716	8.9		919,396	6.5		2,829,766	7.7
特別利益										
1. 持分変動益		423,466	423,466	2.0	-	-	-	423,466	423,466	1.1
特別損失										
1. L S I製品処分損		-			-			12,763		
2. システム製品処分損		-			-			54,959		
3. プロジェクト整理損		110,000			-			110,000		
4. 投資有価証券売却損		36,000			-			36,000		
5. 投資有価証券評価損		61,505			8,103			39,609		
6. 連結調整勘定一時償却		17,414			-			17,414		
7. 持分変動損		-	224,919	1.0	10,015	18,118	0.1	-	270,747	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,083,262	9.9		901,277	6.4		2,982,485	8.1
法人税、住民税及び 事業税		702,996			359,496			1,174,985		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税等調整額		201,989	904,985	4.3	32,849	392,346	2.8	124,293	1,299,278	3.5
少数株主利益			24,271	0.1		13,342	0.1		35,821	0.1
中間(当期)純利益			1,154,005	5.5		495,588	3.5		1,647,384	4.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			4,336,825		-		4,336,825
連結剰余金減少高							
1. 配当金		245,772		-		245,772	
2. 役員賞与		83,011	328,783	-	-	83,011	328,783
中間(当期)純利益			1,154,005		-		1,647,384
連結剰余金中間期末 (期末)残高			5,162,047		-		5,655,426
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	5,936,081	5,936,081	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		5,936,081		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	5,655,426	5,655,426	-	-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	495,588	495,588	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		245,784		-	
2. 役員賞与		-	-	51,966	297,750	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		5,853,265		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,083,262	901,277	2,982,485
減価償却費		44,083	102,123	107,371
長期前払費用償却		49,043	37,254	90,479
連結調整勘定一時償 却		17,414	-	17,414
固定資産除却損		1,674	215	1,674
持分変動益()又は 損		423,466	10,015	423,466
貸倒引当金の減少額		2,584	243	3,310
賞与引当金の増加額 又は減少額()		6,616	32,375	9,998
退職給付引当金の増 加額		2,088	6,056	4,293
前払年金費用の増加 額		5,259	4,733	18,652
役員退職慰労引当金 の増加額又は減少額 ()		12,159	167,595	19,239
受取利息及び受取配 当金		5,890	3,912	6,969
積立保険金収入		-	4,450	-
投資事業組合収入 ()又は損失		23,049	10,387	14,560
為替差益()又は 差損		2,494	14,378	9,670
支払利息		2,084	133	4,191
コマーシャルペー パー利息		-	-	1,623
新株発行費		15,936	528	15,936
株式公開費用		25,075	-	25,075
システム製品処分損		-	-	7,987
投資有価証券売却損		36,000	-	36,000
投資有価証券評価損		61,505	8,103	39,609

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
売上債権の増加額 ()又は減少額		422,101	835,149	6,565,728
たな卸資産の増加額		547,648	1,233,004	813,638
仕入債務の増加額又 は減少額()		1,431,763	1,533,331	831,098
役員賞与の支払額		89,150	62,000	89,150
その他流動資産の増 加額()又は減少額		52,992	12,411	35,445
その他流動負債の増 加額又は減少額()		74,803	9,351	92,817
その他固定負債の増 加額		-	46,272	-
その他		9,472	152	12,933
小計		3,240,293	369,449	7,654,158
利息及び配当金の受 取額		3,050	3,899	6,951
利息の支払額		1,425	108	5,202
法人税等の支払額		924,770	463,099	1,634,424
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,317,148	89,859	6,021,482
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		24,133	56,260	128,256
無形固定資産の取得 による支出		90,051	383,890	777,595
無形固定資産の売却 による収入		12,000	-	12,000
投資有価証券の取得 による支出		30,000	40,000	56,000
投資有価証券の売却 による収入		9,390	9,450	9,390
出資金の分配による 収入		54,593	9,751	54,593
長期前払費用の取得 による支出		59,651	119,701	77,213
保証金の支出		4,855	135,222	5,774
保証金の返戻による 収入		793	24,166	4,350

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
保険金の解約による 収入		2,868	-	2,868
その他		155	-	155
投資活動によるキャッ シュ・フロー		128,890	691,706	961,482
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		1,675,000	25,000	1,650,000
少数株主への株式の 発行による収入		907,587	6,371	907,587
自己株式の純増加額 ()又は純減少額		4,767	428,986	3,130
配当金の支払額		249,096	-	-
親会社による配当金 の支払額		-	245,374	245,396
少数株主への配当金 の支払額		-	14,848	6,281
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,011,741	707,837	990,959
現金及び現金同等物に 係る換算差額		19,610	26,502	36,589
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		1,196,127	1,515,906	4,105,629
現金及び現金同等物の 期首残高		1,713,239	5,818,869	1,713,239
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,909,367	4,302,962	5,818,869

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc.及び㈱メガフュージョンの2社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱メディアソケットであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc.及び㈱メガフュージョンの2社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc.及び㈱メガフュージョンの2社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱メディアソケットであり、関連会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社は㈱メディアソケット、㈱スタインバーグ・ジャパン及びモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社は㈱メディアソケット及び㈱スタインバーグ・ジャパンであります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成13年7月1日から中間連結決算日平成13年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成14年7月1日から中間連結決算日平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成14年1月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 イ. 当社の仕掛品 個別法による原価法 ロ. その他 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 イ. 当社の仕掛品 同左 ロ. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 イ. 当社の仕掛品 同左 ロ. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>□ . その他 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ . その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は平成14年3月に役員報酬制度を改定し、当中間連結会計期間より役員退職慰労金制度を廃止してあります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>□ . その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金671千円、繰延税金負債486千円が計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金が70,428千円計上されたほか、投資有価証券が117,000千円、投資その他の資産の「その他」が4,428千円、繰延税金負債が51,000千円、それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																											
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 311,781千円</p> <p>2.債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>597,000 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>597,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co.,Ltd.	597,000 (5,000千US\$)	リース債務	計	597,000	-	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 381,925千円</p> <p>2.債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>613,000 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>613,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co.,Ltd.	613,000 (5,000千US\$)	リース債務	計	613,000	-	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 345,247千円</p> <p>2.債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>666,250 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>666,250</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co.,Ltd.	666,250 (5,000千US\$)	リース債務	計	666,250	-
保証先	金額(千円)	内容																											
Macronix International Co.,Ltd.	597,000 (5,000千US\$)	リース債務																											
計	597,000	-																											
保証先	金額(千円)	内容																											
Macronix International Co.,Ltd.	613,000 (5,000千US\$)	リース債務																											
計	613,000	-																											
保証先	金額(千円)	内容																											
Macronix International Co.,Ltd.	666,250 (5,000千US\$)	リース債務																											
計	666,250	-																											
<p>3.ストックオプション付与による自己株式 457,141千円</p> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 161,039千円</p>	<p>3.</p> <p>4.</p>	<p>3.ストックオプション付与による自己株式 457,141千円</p> <p>4.連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 35,067千円</p>																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																														
<p>当社グループの売上高(又は営業費用)は、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、下半期に増加する傾向があります。</p> <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>245,045千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>78,006</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,809</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>735,439</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,751</td> </tr> </table>	給料	245,045千円	賞与引当金繰入額	78,006	役員退職慰労引当金繰入額	19,809	研究開発費	735,439	退職給付費用	16,751	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>291,583千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>87,037</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>676,493</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,465</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>251,468</td> </tr> </table>	給料	291,583千円	賞与引当金繰入額	87,037	研究開発費	676,493	退職給付費用	24,465	販売促進費	251,468	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>487,148千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>77,685</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,888</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,601,594</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,214</td> </tr> </table>	給料	487,148千円	賞与引当金繰入額	77,685	役員退職慰労引当金繰入額	26,888	研究開発費	1,601,594	退職給付費用	18,214
給料	245,045千円																															
賞与引当金繰入額	78,006																															
役員退職慰労引当金繰入額	19,809																															
研究開発費	735,439																															
退職給付費用	16,751																															
給料	291,583千円																															
賞与引当金繰入額	87,037																															
研究開発費	676,493																															
退職給付費用	24,465																															
販売促進費	251,468																															
給料	487,148千円																															
賞与引当金繰入額	77,685																															
役員退職慰労引当金繰入額	26,888																															
研究開発費	1,601,594																															
退職給付費用	18,214																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,909,367千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,909,367</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,909,367千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	2,909,367	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,302,962千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,302,962</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,302,962千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	4,302,962	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,818,869千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,818,869</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,818,869千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,818,869
現金及び預金勘定	2,909,367千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-																			
現金及び現金同等物	2,909,367																			
現金及び預金勘定	4,302,962千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-																			
現金及び現金同等物	4,302,962																			
現金及び預金勘定	5,818,869千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-																			
現金及び現金同等物	5,818,869																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>42,190</td> <td>14,658</td> <td>27,532</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>61,812</td> <td>4,476</td> <td>57,335</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>18,200</td> <td>16,908</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,203</td> <td>36,043</td> <td>86,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	42,190	14,658	27,532	無形固定資産 (その他)	61,812	4,476	57,335	投資その他の資産 (その他)	18,200	16,908	1,291	合計	122,203	36,043	86,159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>47,483</td> <td>15,870</td> <td>31,612</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>87,092</td> <td>21,474</td> <td>65,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,575</td> <td>37,344</td> <td>97,231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	47,483	15,870	31,612	無形固定資産 (その他)	87,092	21,474	65,618	合計	134,575	37,344	97,231	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>50,325</td> <td>19,581</td> <td>30,744</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>87,092</td> <td>12,764</td> <td>74,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,418</td> <td>32,346</td> <td>105,071</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	50,325	19,581	30,744	無形固定資産 (その他)	87,092	12,764	74,327	合計	137,418	32,346	105,071
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 (その他)	42,190	14,658	27,532																																																			
無形固定資産 (その他)	61,812	4,476	57,335																																																			
投資その他の資産 (その他)	18,200	16,908	1,291																																																			
合計	122,203	36,043	86,159																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 (その他)	47,483	15,870	31,612																																																			
無形固定資産 (その他)	87,092	21,474	65,618																																																			
合計	134,575	37,344	97,231																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 (その他)	50,325	19,581	30,744																																																			
無形固定資産 (その他)	87,092	12,764	74,327																																																			
合計	137,418	32,346	105,071																																																			
(注) 投資その他の資産(その他)は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものがあります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。	(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。	(注) 同左																																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 55,532千円 1年超 111,372千円 合計 166,904千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 61,200千円 1年超 87,432千円 合計 148,632千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 61,575千円 1年超 112,096千円 合計 173,672千円																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,025千円 減価償却費相当額 10,638千円 支払利息相当額 1,008千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,881千円 減価償却費相当額 14,488千円 支払利息相当額 1,386千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,001千円 減価償却費相当額 25,141千円 支払利息相当額 2,396千円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="255 600 574 707"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,970千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,817千円</td> </tr> </table>	1年内	6,846千円	1年超	19,970千円	合計	26,817千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="667 600 986 707"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,767千円</td> </tr> </table>	1年内	6,852千円	1年超	13,914千円	合計	20,767千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1078 600 1398 707"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,580千円</td> </tr> </table>	1年内	7,419千円	1年超	19,160千円	合計	26,580千円
1年内	6,846千円																			
1年超	19,970千円																			
合計	26,817千円																			
1年内	6,852千円																			
1年超	13,914千円																			
合計	20,767千円																			
1年内	7,419千円																			
1年超	19,160千円																			
合計	26,580千円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,658	10,372	285
合計	10,658	10,372	285

(注) 上記は、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものであります。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券(注)

非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	263,763千円
非上場外国債券	4,523
その他	662

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式	40,000千円
----------------	----------

(注) 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	106,252千円
非上場外国債券	4,523
その他	662

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
株式	49,690	36,742	12,948
合計	49,690	36,742	12,948

（注） 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	234,097千円
非上場外国債券	4,358
その他	1,365

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式	101,000千円
----------------	-----------

（注） 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	107,794千円
非上場外国債券	4,358
その他	1,365

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	53,683	173,070	119,387
合計	53,683	173,070	119,387

（注） 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	277,566千円
非上場外国債券	4,817
その他	1,189

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式	40,000千円
----------------	----------

（注） 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	117,160千円
非上場外国債券	4,817
その他	1,189

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	L S I事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,227,834	2,836,586	21,064,420	-	21,064,420
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,227,834	2,836,586	21,064,420	-	21,064,420
営業費用	15,697,655	3,015,983	18,713,638	449,106	19,162,745
営業利益又は損失()	2,530,178	179,397	2,350,781	449,106	1,901,674

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	L S I事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,105,818	1,988,926	14,094,745	-	14,094,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,105,818	1,988,926	14,094,745	-	14,094,745
営業費用	10,255,174	2,400,256	12,655,430	502,948	13,158,379
営業利益又は損失()	1,850,644	411,329	1,439,314	502,948	936,365

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	L S I事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,465,642	4,432,877	36,898,519	-	36,898,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	32,465,642	4,432,877	36,898,519	-	36,898,519
営業費用	28,015,552	5,101,833	33,117,385	937,141	34,054,526
営業利益又は損失()	4,450,090	668,956	3,781,133	937,141	2,843,992

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I事業.....ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向 L S I、デジタルスチルカメラ向け画像処理用 L S I、デジタルテレビ向け画像処理用 L S I、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用 L S I、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用 L S I (R S O C : Rich-media Service On Chip)、エコー除去用 L S I、ホームネットワーク用通信制御 L S I

(2) システム事業...小型軽量動画サーバー : OpennetView、小型軽量動画記録サーバー : Opennet HDR、音

声・データ双方向通信機能付動画伝送サーバー：eWatch MD - 100、デジタルビデオレコーダ、PCベースTV会議システム、MPEG4ネットワークカメラ（P's Caster）、リッチメディアコミュニケーション端末（P's Com Terminal）、オーサリングシステム、リッチメディアサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間449,106千円、当中間連結会計期間502,948千円及び前連結会計年度937,141千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
1株当たり純資産額 629.75円 1株当たり中間純利益 46.95円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 645.06円 1株当たり中間純利益 20.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （追加情報） 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 この変更による影響はありません。	1株当たり純資産額 653.14円 1株当たり当期純利益 67.02円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	46.95	20.19	67.02
中間(当期)純利益(千円)	-	495,588	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	-	495,588	-
期中平均株式数(株)	-	24,546,127	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 自己株式譲渡方式 普通株式 81,600株	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		<p>自己株式の取得について 提出会社は、平成14年5月16日開 催の取締役会において、商法第210 条の規定に基づき、自己株式を取得 することを決議し、平成14年6月25 日開催の第12期定時株主総会におい て下記のとおり承認可決されてあり ます。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 500,000株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000,000,000円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,364,389		3,761,601		5,137,993	
受取手形	3	10,851,646		6,503,757		7,140,613	
売掛金		6,005,833		4,435,974		2,978,179	
たな卸資産		1,209,895		2,634,564		1,429,069	
繰延税金資産		160,672		166,165		128,385	
その他		39,553		67,873		48,033	
流動資産合計		19,631,990	91.9	17,569,936	86.3	16,862,274	86.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
建物		98,319		111,860		112,956	
工具器具備品		56,442		56,768		61,802	
土地		31,190		31,190		31,190	
有形固定資産合計		185,953	0.9	199,819	1.0	205,949	1.1
(2)無形固定資産		74,466	0.3	1,043,597	5.1	856,946	4.4
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		558,479		604,671		707,374	
前払年金費用		33,172		51,299		46,565	
繰延税金資産		317,412		277,657		297,030	
その他		557,474		621,868		605,786	
投資その他の資産合計		1,466,537	6.9	1,555,495	7.6	1,656,757	8.4
固定資産合計		1,726,957	8.1	2,798,912	13.7	2,719,653	13.9
資産合計		21,358,948	100.0	20,368,848	100.0	19,581,927	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		4,766,024		3,970,354		2,519,798	
短期借入金		25,000		25,000		50,000	
未払法人税等		659,513		333,846		367,389	
賞与引当金		117,283		147,585		112,719	
その他		404,645		323,980		565,909	
流動負債合計		5,972,468	27.9	4,800,766	23.6	3,615,816	18.5
固定負債							
役員退職慰労引当金		143,834		-		157,325	
その他		-		46,272		-	
固定負債合計		143,834	0.7	46,272	0.2	157,325	0.8
負債合計		6,116,302	28.6	4,847,039	23.8	3,773,142	19.3
(資本の部)							
資本金		4,840,313	22.7	-	-	4,840,313	24.7
資本準備金		5,936,081	27.8	-	-	5,936,081	30.3
利益準備金		97,042	0.4	-	-	97,042	0.5
その他の剰余金							
任意積立金		3,331,278		-		3,331,278	
中間(当期)未処分利益		1,494,804		-		1,991,698	
その他の剰余金合計		4,826,083	22.6	-	-	5,322,976	27.2
その他有価証券評価差額金		671	0.0	-	-	70,428	0.3
自己株式		457,545	2.1	-	-	458,057	2.3
資本合計		15,242,645	71.4	-	-	15,808,784	80.7
資本金		-	-	4,840,313	23.8	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	5,936,081		-	-
資本剰余金合計		-	-	5,936,081	29.1	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-	-	97,042		-	-
任意積立金		-	-	4,430,500		-	-
中間(当期)未処分利益		-	-	1,112,946		-	-
利益剰余金合計		-	-	5,640,488	27.7	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	8,029	0.0	-	-
自己株式		-	-	887,044	4.4	-	-
資本合計		-	-	15,521,809	76.2	-	-
負債資本合計		21,358,948	100.0	20,368,848	100.0	19,581,927	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,858,257	100.0	13,046,435	100.0	34,649,295	100.0
売上原価		16,642,097	83.8	10,551,745	80.9	28,858,464	83.3
売上総利益		3,216,159	16.2	2,494,690	19.1	5,790,830	16.7
販売費及び一般管理費		1,418,106	7.2	1,595,663	12.2	3,084,390	8.9
営業利益		1,798,053	9.0	899,027	6.9	2,706,439	7.8
営業外収益	1	36,887	0.2	21,033	0.2	39,213	0.1
営業外費用	2	19,133	0.1	28,480	0.2	17,418	0.0
経常利益		1,815,806	9.1	891,579	6.9	2,728,234	7.9
特別損失	3	355,355	1.8	8,103	0.1	401,183	1.2
税引前中間(当期) 純利益		1,460,450	7.3	883,476	6.8	2,327,050	6.7
法人税、住民税及び 事業税		664,712		336,814		1,032,264	
法人税等調整額		47,118	3.1	38,409	2.9	44,965	2.8
中間(当期)純利益		842,857	4.2	508,253	3.9	1,339,750	3.9
前期繰越利益		651,947		604,692		651,947	
中間(当期)未処分 利益		1,494,804		1,112,946		1,991,698	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>製品・半製品・原材料</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>製品・半製品・原材料</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>製品・半製品・原材料</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に 支出した開発費用 販売可能有効期間に基づ く定額法 その他 均等償却	(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に 支出した開発費用 販売可能有効期間(3 年)に基づく定額法 その他 同左	(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に 支出した開発費用 同左 その他 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては、貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上す ることとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支給に充てるため、支給 見込額に基づき計上しており ます。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中間会計 期間末において発生している と認められる額を計上してい ります。なお、当中間会計期 間末における年金資産の退職 給付債務超過額を前払年金費 用として計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規による当事 業年度末における要支給額に 基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認めら れる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 平成14年3月に役員報酬制 度を改定し、当中間会計期間 より役員退職慰労金制度を廃 止しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産額 に基づき計上しております。 なお、当期末における年金資 産の退職給付債務超過額を前 払年金費用として計上してい ります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく期 末要支給額の100%を計上し ております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払 消費税等は相殺のうえ、金額的 重要性が乏しいため、流動負債 の「その他」に含めて表示して おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金671千円、繰延税金負債486千円が計上されております。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動資産及び固定資産に掲記していた自己株式(当中間会計期間は、それぞれ404千円、457,141千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金が70,428千円計上されたほか、投資有価証券が117,000千円、投資その他の資産の「その他」が4,428千円、繰延税金負債51,000千円、それぞれ増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産271千円、固定資産464,353千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年3月31日)																											
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 84,956千円</p> <p>2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>597,000 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>597,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co.,Ltd.	597,000 (5,000千US\$)	リース債務	計	597,000	-	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 123,258千円</p> <p>2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>613,000 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>613,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co.,Ltd.	613,000 (5,000千US\$)	リース債務	計	613,000	-	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 103,925千円</p> <p>2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>666,250 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>666,250</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co.,Ltd.	666,250 (5,000千US\$)	リース債務	計	666,250	-
保証先	金額(千円)	内容																											
Macronix International Co.,Ltd.	597,000 (5,000千US\$)	リース債務																											
計	597,000	-																											
保証先	金額(千円)	内容																											
Macronix International Co.,Ltd.	613,000 (5,000千US\$)	リース債務																											
計	613,000	-																											
保証先	金額(千円)	内容																											
Macronix International Co.,Ltd.	666,250 (5,000千US\$)	リース債務																											
計	666,250	-																											
<p>3. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 159,688千円</p>	<p>3.</p>	<p>3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 35,067千円</p>																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>当社の売上高(又は営業費用)は、事業年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 57千円</p> <p>受取配当金 9,232</p> <p>投資事業組合収入 23,049</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 768千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>プロジェクト整理損 110,000千円</p> <p>投資有価証券売却損 36,000</p> <p>投資有価証券評価損 61,505</p> <p>関係会社株式評価損 147,850</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 19,422千円</p> <p>無形固定資産 10,108</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 223千円</p> <p>受取配当金 14,763</p> <p>積立保険金収入 4,450</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 133千円</p> <p>為替差損 14,362</p> <p>投資事業組合損失 10,387</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 8,103千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 23,417千円</p> <p>無形固定資産 60,218</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 157千円</p> <p>受取配当金 9,237</p> <p>投資事業組合収入 14,560</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 2,876千円</p> <p>コマーシャルペーパー利息 1,623</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>システム製品処分損 54,959千円</p> <p>プロジェクト整理損 110,000</p> <p>投資有価証券売却損 36,000</p> <p>投資有価証券評価損 39,609</p> <p>関係会社株式評価損 147,850</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 45,695千円</p> <p>無形固定資産 25,413</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,506</td> <td>5,168</td> <td>10,337</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>18,200</td> <td>16,908</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,706</td> <td>22,077</td> <td>11,629</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,506	5,168	10,337	長期前払費用	18,200	16,908	1,291	合計	33,706	22,077	11,629	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,329</td> <td>9,603</td> <td>9,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,329</td> <td>9,603</td> <td>9,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,329	9,603	9,726	合計	19,329	9,603	9,726	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,329</td> <td>7,186</td> <td>12,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,329</td> <td>7,186</td> <td>12,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,329	7,186	12,142	合計	19,329	7,186	12,142
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	15,506	5,168	10,337																																							
長期前払費用	18,200	16,908	1,291																																							
合計	33,706	22,077	11,629																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	19,329	9,603	9,726																																							
合計	19,329	9,603	9,726																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	19,329	7,186	12,142																																							
合計	19,329	7,186	12,142																																							
(注) 長期前払費用は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。	(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,897千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,620千円	1年超	53,276千円	合計	91,897千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,926千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,651千円	1年超	22,274千円	合計	59,926千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,453千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,412千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,866千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,453千円	1年超	40,412千円	合計	79,866千円																						
1年内	38,620千円																																									
1年超	53,276千円																																									
合計	91,897千円																																									
1年内	37,651千円																																									
1年超	22,274千円																																									
合計	59,926千円																																									
1年内	39,453千円																																									
1年超	40,412千円																																									
合計	79,866千円																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>268千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,128千円	減価償却費相当額	4,245千円	支払利息相当額	268千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,416千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>198千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,938千円	減価償却費相当額	2,416千円	支払利息相当額	198千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>467千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,852千円	減価償却費相当額	7,555千円	支払利息相当額	467千円																						
支払リース料	22,128千円																																									
減価償却費相当額	4,245千円																																									
支払利息相当額	268千円																																									
支払リース料	20,938千円																																									
減価償却費相当額	2,416千円																																									
支払利息相当額	198千円																																									
支払リース料	43,852千円																																									
減価償却費相当額	7,555千円																																									
支払利息相当額	467千円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 同左	2. オペレーティング・リース取引 同左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	232,500	2,691,875	2,459,375

当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	232,500	4,941,250	4,708,750

前事業年度末 (平成14年 3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	232,500	10,030,000	9,797,500

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		自己株式の取得について 平成14年 5月16日開催の取締役会 において、商法第210条の規定に基 づき、自己株式を取得することを決 議し、平成14年 6月25日開催の第12 期定時株主総会において下記のと おり承認可決されております。 (1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 500,000株 (3) 株式の取得価額の総額 2,000,000,000円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月25日 至 平成14年6月30日）平成14年7月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月2日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡 茂樹 殿

平成13年12月12日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大橋 弘美 印

関与社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メガチップス及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡 茂樹 殿

平成14年12月13日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大橋 弘美 印

代表社員
関与社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メガチップス及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡 茂樹 殿

平成13年12月12日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大橋 弘美 印

関与社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メガチップスの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡 茂樹 殿

平成14年12月13日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大橋 弘美 印

代表社員
関与社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メガチップスの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。